

欧州特許庁，ラテンアメリカにおける特許と気候変動緩和技術に関する調査研究を公表

2014年12月16日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は，12月10日，国連環境計画（UNEP）と共同で実施した，ラテンアメリカ及びカリブ諸国における特許と気候変動緩和技術に関する調査研究の報告書を公表した。

本報告書は，ペルーのリマで開催されていた国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）に合わせて開催されたUNEP主催のカンファレンスで12月9日に発表されたもの。ラテンアメリカ及びカリブ諸国（LAC）における気候変動緩和・適応技術の特許保護の現状と傾向に関する情報を提供し，これらの技術の開発と技術移転における特許の役割を明らかにすることを目的としている。

報告書によると，1995年から2010年にかけて，世界中の気候変動緩和技術に関連する特許出願のうち，LAC地域に出願されたのは3%以下に過ぎず，同地域における技術移転の促進に，特許制度は重要な役割を果たしつつもあまり活用されていないことが明らかにされた。

EPOとUNEPは，過去にも特許と気候変動関連技術に関する共同研究を実施しており，2010年には「特許とクリーン・エネルギー技術」，2013年には「アフリカにおける特許とクリーン・エネルギー技術」を公表している。

— プレス・リリースは，以下参照 —

[Patents and climate change mitigation technologies in Latin America](#)

— 報告書の本文は，以下参照 —

[Patents and climate change mitigation technologies in Latin America and the Caribbean report \(PDF\)](#)

— 2010年の報告書は，以下参照 —

[Patents and clean energy](#)

— 2013年の報告書は，以下参照 —

[Patents and clean energy in Africa](#)

(以上)